

令和4年度 地域コミュニティ施策について

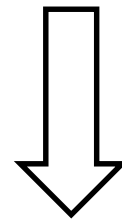
- 1 地域福祉センター及びふれあいのまちづくり協議会関連
- 2 多様な主体の参画による地域課題解決
- 3 地域組織基礎調査及び地域カルテの作成

1. 地域福祉センター及びふれあいのまちづくり協議会関連

【令和3年度 地域福祉センターの現状把握】

R3年7～8月 地域福祉センター等状況調査の実施

R3年10～11月 第2回地域活動の場づくりに関するWG、
地域活動推進委員会にて調査結果の報告



結果の分析と課題の抽出
対応策の検討

R4年3月 各区においてふれあいのまちづくり協議会
との意見交換会の実施

今後の地域福祉センターの管理運営に
あたり、6つの課題を抽出

1 - 1 結果の分析と課題の抽出

課題 1 新型コロナの影響によるセンター利用者の減少

センターの利用者数の推移（センターの利用状況報告書より）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（人）	1,686,046	1,500,794	628,841
1センターあたり	8,781	7,776	3,258
開館日数（日）	58,090	52,210 ※1	46,862※2
1センターあたり	308	276	247
1日あたりの利用者数	29	28	13

※1：市方針として令和2年3月3日より全館閉館

※2：市方針として令和2年4月1日～5月18日まで全館閉館

市方針による閉館期間を考慮しても令和2年度の利用者数は
令和元年度比の半数以下となっている

1 - 1 結果の分析と課題の抽出

課題2 センター利用者の高齢化、固定化

センターの利用者満足度調査（令和元年度）より

回答者の年齢

年齢	20代未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	未記入
人数 (人)	32	99	69	164	467	1,399	953	51
割合 (%)	1.0	3.1	2.1	5.1	14.4	43.3	29.5	1.5



約11%



約87%

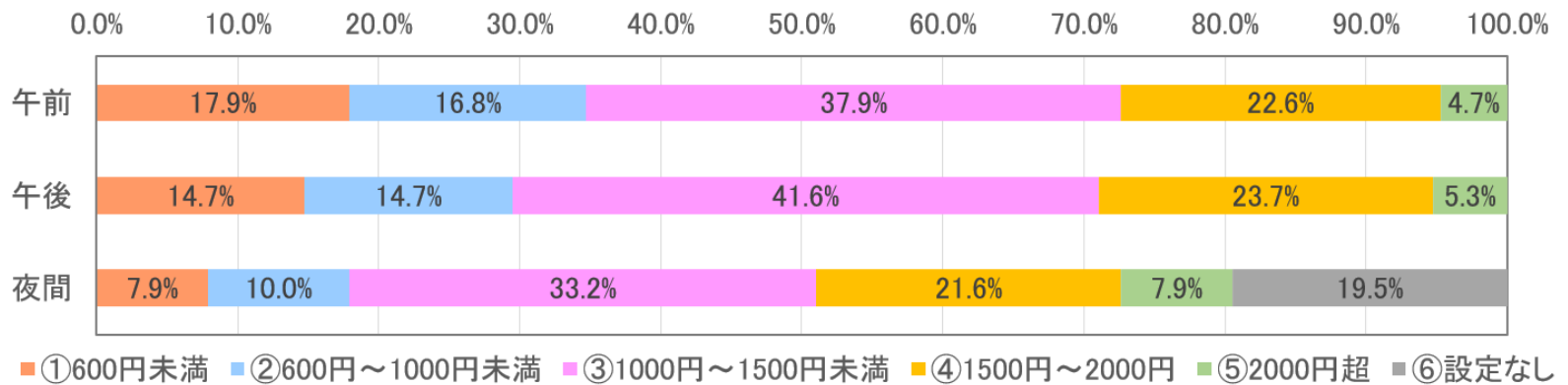
センターの利用者満足度調査からは、50代未満の利用者が約11%に対して、60代以上の利用者が約87%という結果

1 - 1 結果の分析と課題の抽出

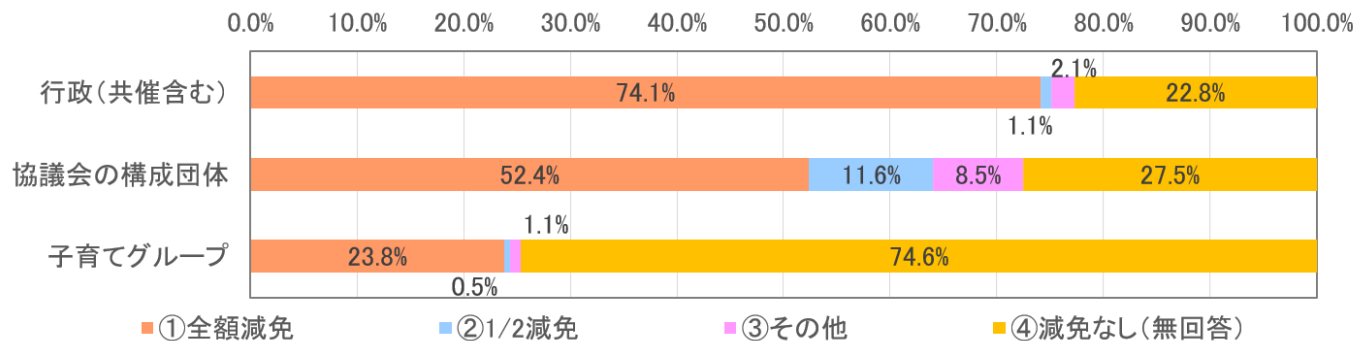
課題3 運営協力金の取り扱いや金額設定に差がある

状況調査の集計結果より

問14. 運営協力金の金額



問15. 運営協力金の減免や割引状況

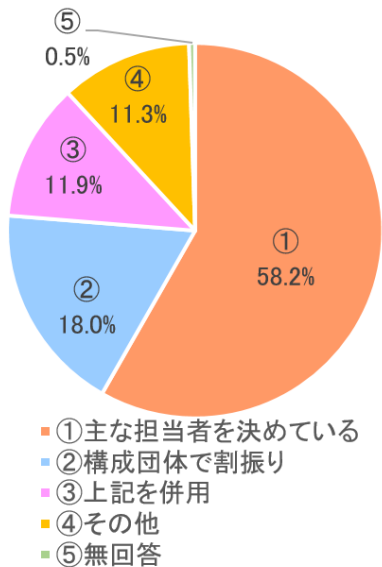


1 - 1 結果の分析と課題の抽出

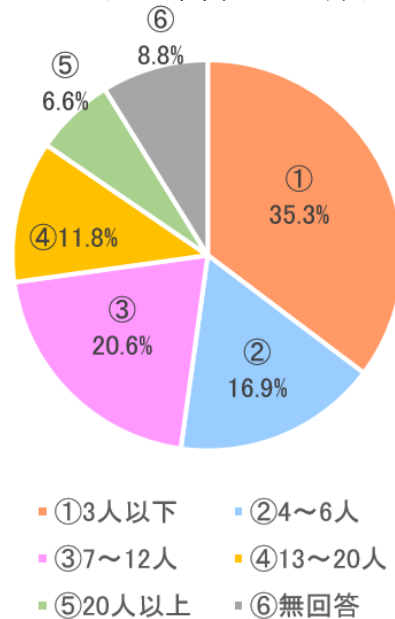
課題4 管理当番の不足、鍵管理や会計等の業務負担が重い

状況調査の集計結果より

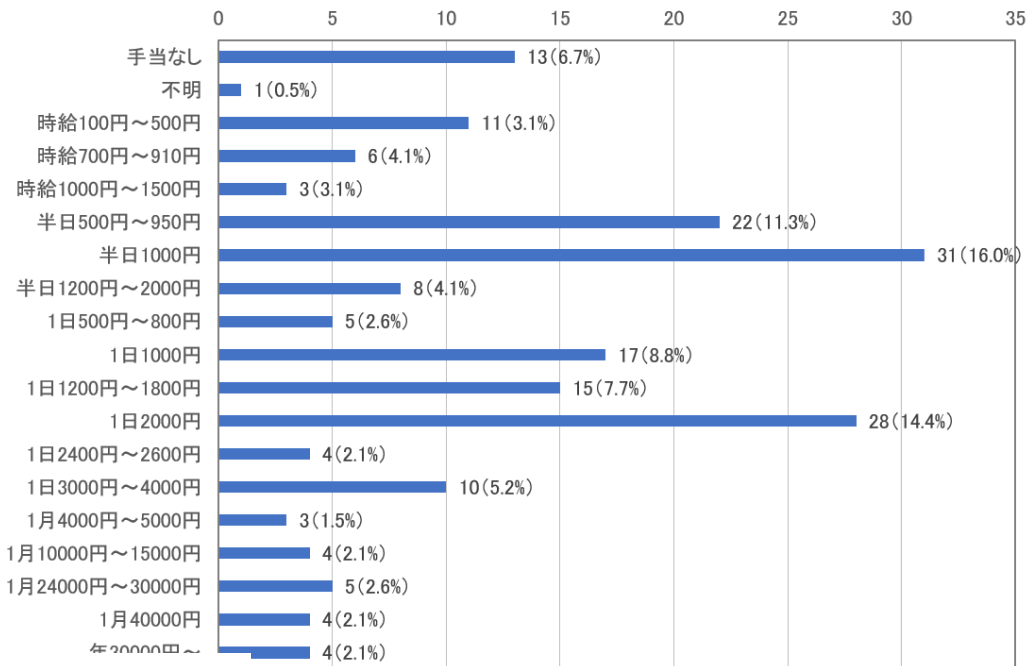
問17. 管理当番の分担



問17. 主な担当者の人数



問21. 管理当番の手当の額



問19. 予約がない日の対応

①当番がセンターにいる	②玄関を開けている	③施錠して連絡先を明示	④施錠して連絡先も不明	⑤その他
150	7	13	9	15
77.3%	3.6%	6.7%	4.6%	7.7%

1 - 1 結果の分析と課題の抽出

課題5 ふれまち協議会委員の高齢化、担い手不足

状況調査の集計結果より

問31.現在のふれあいのまちづくり協議会の活動全般についての評価

※数字の目安

10：地域のニーズを充分にくみ取り、新しいメンバーも加わって

新たな活動も生まれており、この先（5年後）の運営にも不安はない。

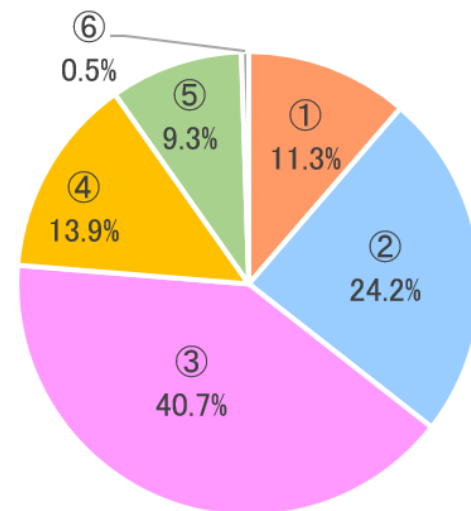
8：地域のニーズを汲み取り、今の協議会メンバーが新たな活動を生み出す努力をしている。

6：令和元年度までは、毎年ほぼ同じ活動を続けており、コロナ禍が収まれば、この先（5年程度）も続けていける。

4：ここ数年、活動が停滞しつつあり、役割分担や事業内容について何らかの見直しが必要だと思う。

2：コロナ禍が収まっても、従来の活動が再開できるかどうか不安だ。

0：この先は、ふれまち協議会の体制や活動を大幅に縮小せざるを得ない。



① 9~10	② 7~8	③ 5~6	④ 3~4	⑤ 0~2	⑥ 無回答
22	47	79	27	18	1
11.3%	24.2%	40.7%	13.9%	9.3%	0.5%

- ① 9~10
- ② 7~8
- ③ 5~6
- ④ 3~4
- ⑤ 0~2
- ⑥ 無回答

状況調査でいただいたご意見

- ・ふれまち活動や自治会活動など、地域活動を支える人材が減少している。コロナ渦での活動縮小はエネルギーをも減少させている。
- ・村社会もつながりが薄くなり、活動参加、協力のモチベーションが低下している。
- ・委員の高齢化、固定化が問題だが、5年程度は続けていけると思う。若い人に入ってほしいが、誰でもいいというわけではない。
- ・委員も高齢となり、今までの活動を見直す時期ではないかと考えている。
- ・現状の50代、60代の方は働いており、どのように経験を積んでもらうか方法が見つからない。現状を何とか維持するだけで精いっぱい、新しいことを目指せない。

一方で自己評価が高いふれまち協議会からの意見では

- ・各地域や構成団体が盤石で、運営に不安はない
- ・後継者の育成や構成員の若返りが進んでいる
- ・新しい活動や取り組みにより、積極的な交流を図っている など

今後の検討事項

- ・NPO等と連携した管理運営の試行
- ・他地域の取り組み共有（事例紹介、情報交換） など

1 - 1 結果の分析と課題の抽出

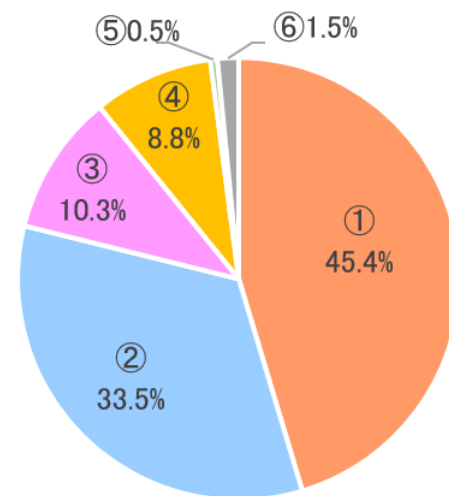
課題6 立地条件や設備等、センターの利便性に難がある

状況調査の集計結果より

問30.令和元年度の地域福祉センターの活用状況の評価について

※数字の目安

- 10：ふれまち協の活動拠点というだけでなく、地域の諸活動の交流拠点として大いに活用できている。
- 8：ふれまち協の活動拠点や構成団体の活動場所として十分に活用できている。
- 6：ふれまち協の活動拠点として、まあまあ活用できている。
- 4：ふれまち協の活動拠点として、活用しているが、課題もある。
- 2：ふれまち協の活動拠点として、あまり活用できていない。
- 0：ふれまち協の活動拠点として、ほとんど活用できていない。

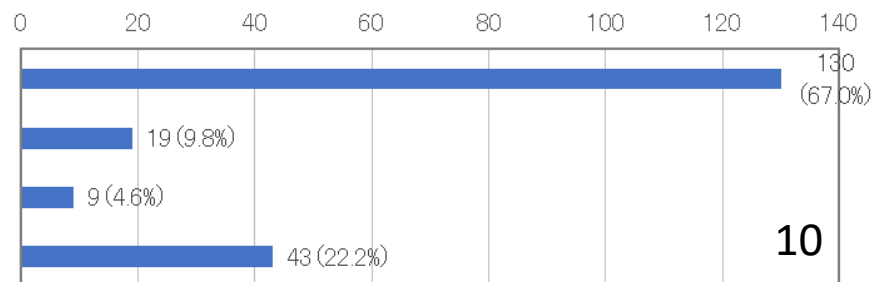


① 9~10	② 7~8	③ 5~6	④ 3~4	⑤ 0~2	⑥ 無回答
88	65	20	17	1	3
45.4%	33.5%	10.3%	8.8%	0.5%	1.5%

- ①9~10
- ②7~8
- ③5~6
- ④3~4
- ⑤0~2
- ⑥無回答

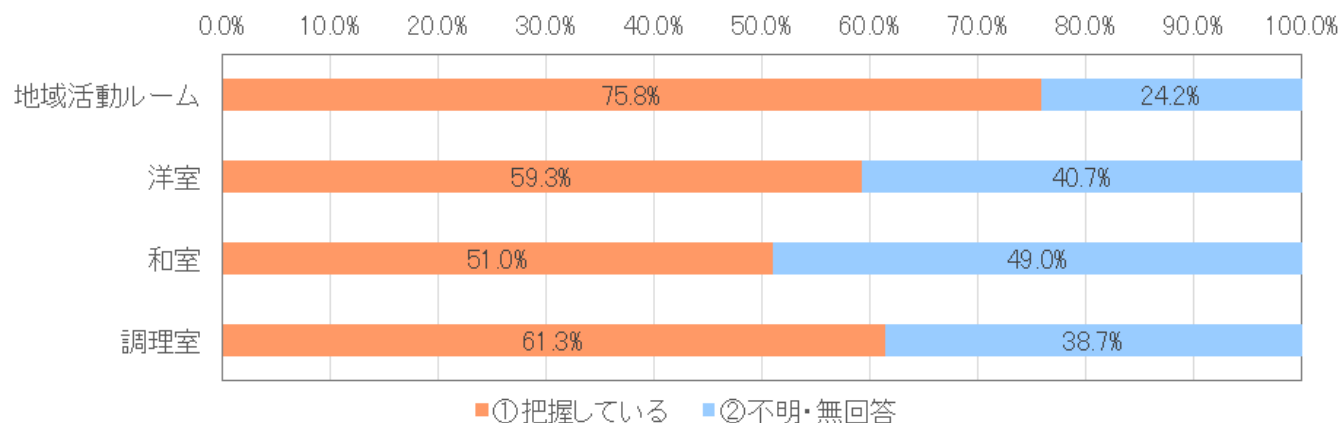
問29.地域福祉センター以外に
利用できる施設の有無

- ①既に利用している
- ②利用できそうな公共施設がある
- ③利用できそうな民間施設等がある
- ④利用できそうな施設はない

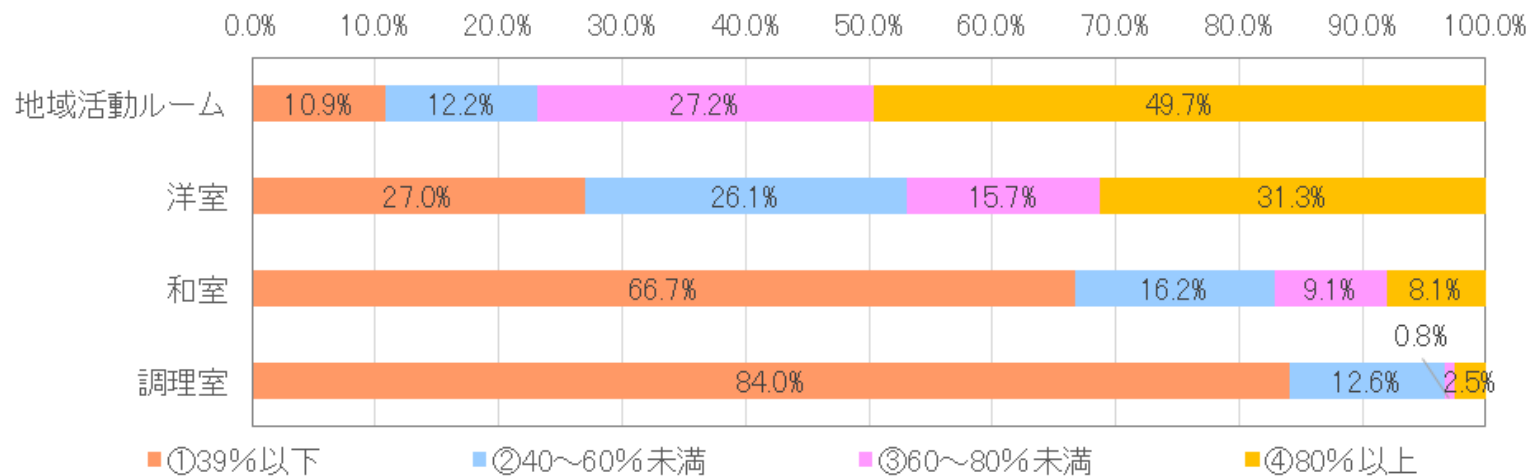


問9. 令和元年度のセンターの各部屋の利用率について

(1) 各室の利用率を把握できているか



(2) 把握できているうちの利用率の割合



1 - 2 意見交換会における意見より抜粋

- 若い人の出入りが少ないので、定年を迎えた方やボランティアなどに参加してみたい人が興味を持つような、地域福祉センターに足を運んでもらう、ふれまち協が何をしているのか分かるようなポスターを作してほしい。
- ZOOM情報交換会のような、交流の機会を全市的に設け、様々な事例を学ぶ機会を設けてほしい。
- 当番については、これまで数名でローテーションを組んでいたが、関わる人数を増やしたことで、当番が全員、お金を取扱うことができるようになり、会計の仕事の負担が減った。
- 今まではボランティアで運営していたが、少しだけだとしても有償になれば参加してくださる方もいると思う。

1 - 3 令和4年度の取り組み

(1) 地域福祉センターにおけるモデル実施

課題1 新型コロナの影響によるセンター利用者の減少

課題2 センター利用者の高齢化、固定化



○大学等と連携した自主学習スペース、コワーキングスペース、子育てスペースの運営、資源集団回収ステーションの立ち上げなど

○公衆Wi-Fiを活用したプログラミング教室などのイベント開催

1 - 3 令和4年度の取り組み

(1) 地域福祉センターにおけるモデル実施

課題3 運営協力金の取り扱いや金額設定に差がある

課題4 管理当番不足、鍵管理や会計等の業務負担が重い

課題5 ふれまち協議会委員の高齢化、担い手不足

課題6 立地条件や設備等、センターの利便性に難がある



○新たな管理運営手法の検討

(管理当番ボランティアの新規募集やNPOとの連携による、土日の開館やHPでの情報発信など)

○スマートキーの導入

Okintoneによる地域福祉センター間での情報共有

(2) 地域福祉センターのあり方検討委員会（仮称）における検討

○概要

ふれあいのまちづくり協議会及び地域福祉センターのあり方について、令和3年度の調査により顕在化した課題を踏まえて今後の方向性を検討するため、検討委員会を設置する。

○検討事項

- ①地域福祉センターに求められる役割・設置基準
- ②適切な施設運営（住民のニーズに応じた開館、利用手続の共通化等）
- ③センターの管理運営形態（NPO等との連携等）
- ④地域交流施設の管理運営手法の類型

○人数 5名程度

2. 多様な主体の参画による地域課題解決



(1) 地域課題解決に資するNPO等支援補助

地域で取り組む活動は、こども食堂や学習支援、シニア世代の見守り、外国人住民に対する相談や支援、食品ロス、里山の再生、生物多様性など多岐にわたっている。また、団体により活動頻度や規模も様々である。



2. 多様な主体の参画による地域課題解決

(1) 地域課題解決に資するNPO等支援補助

令和4年度からNPOや地域団体等が活動頻度や規模に応じて幅広く活用できる補助制度を創設する。団体の運営基盤の強化を図るため、セミナーや伴走支援なども合わせて実施する。

【概要】

- ・対象団体：NPO、地域団体等を想定
- ・補助期間：3年を上限に複数年の補助金交付を可能とする
- ・補助上限額：50万円（50～80団体を想定）、自立を促すため段階的に減額

【特徴】

- ・活動費のほか、団体の運営経費も補助対象とする
- ・団体の自立を促すための仕掛けとして、希望する団体にはセミナーや伴走支援などの支援を合わせて実施し、団体の運営基盤強化を図る

【コーディネートの実施】

採択団体に対して必要なコーディネートを実施することで、運営基盤強化だけでなく、団体の活動の幅を広げる支援を行っていく

2. 多様な主体の参画による地域課題解決

(2) KOBE地域貢献応援プラットフォーム

「困っている市民」に対して“応援したい”という気持ちを「応援したいこと」として募集し、これらを整理し、協力者探しなどのマッチングをすることにより、具体的な支援の取り組みにつなげていく。

応援したいこと実現までの流れ

- ①「応援したいこと」の募集 «WEB 募集»
- ②応援者が「応援したいこと」を応募
- ③実現するためのチームづくり（協力者探し）
- ④協力者募集 «WEB 公開»
- ⑤プロジェクトの取り組み事例 «WEB 公開»



応援カテゴリー

- ①こどもの応援、②高齢者の応援、③障がい者の応援、④学生の応援、⑤医療従事者の応援、⑥地域の応援、⑦文化芸術・スポーツの応援、⑧NPOの応援、⑨飲食店の応援、⑩事業者の応援、⑪外国人の応援、⑫その他の応援

2. 多様な主体の参画による地域課題解決



(3)



大学都市
K O B E

K O B E 学生地域貢献スクラム (社会貢献活動を通じた学生支援)

BE KOBE

○令和3年度実施目的

- ・地域での学生の育成を通して、**継続的な社会貢献活動への参加を促進**
- ・人口減少・高齢化による社会課題や**地域課題の解決支援**
- ・神戸が抱える地域課題を認知するきっかけ、**地域と学生とのネットワークづくり**

○学生参加数 (延べ) **1,016人** ※令和4年3月1日時点

○学生の参加が多い大学 ※令和4年3月1日時点

神戸大学 33人 神戸学院大学 30人
甲南大学 23人 神戸市外国語大学 12人
関西学院大学 12人 武庫川女子大学 10人



◆休耕田を再利用した有機農業の推進

○プロジェクト数:
47プロジェクト

※令和4年3月1日時点



◆神戸の学生フードエイドプロジェクト



◆居場所や地域活動を体験してみよう

2. 多様な主体の参画による地域課題解決

(4) 自治組織やNPO法人が所有する集会施設の修繕等を支援

自治会などの自治組織やNPO法人が、集会所の修繕、バリアフリー化、新築・買収、増築・改築をする場合にその費用の一部を助成する。

NPO法人が所有する「地域に開かれた場」を補助対象に加えることにより、多様な地域活動の場づくりを支援する。

3. 地域組織基礎調査及び地域カルテの作成

(1) 地域組織基礎調査

① 調査の概要（3年に1度実施）

- 自治会、婦人会等の地縁団体をはじめとした各地域団体の活動範囲、活動実態及び地域課題など地域コミュニティの実態を把握
- 多様な地域特性を尊重し、全市一律ではなく、地域の成り立ちや実情、活動の地域差などを踏まえた地域コミュニティ施策の展開へつなげる

② 調査対象

神戸市内の自治会、管理組合、婦人会、ふれあいのまちづくり協議会、まちづくり協議会、NPO法人

③ 調査内容

地域の課題、団体運営の状況・課題、他団体との連携状況、活動に利用している施設の状況、など

3. 地域組織基礎調査及び地域カルテの作成

④スケジュール(予定)

4月中旬	調査項目確定
5～6月	調査準備
6～7月	調査実施
7～10月	調査結果の集計・分析、結果の公表

※参考 前回調査の概要（令和元年）

- ・対象団体数 : 3,893組織
- ・回収数 : 地域団体 2,275件(回収率 : 73%)
NPO 404件(回収率 : 53%)
- ・地域の課題
 - 1位 : 環境問題 (ごみ出しマナー、不法投棄、動物被害など) (69%)
 - 2位 : 高齢者の見守り、場所づくり (56%)
 - 3位 : 住民の交流不足、つながりの希薄化、孤立化(48%)
- ・団体の運営・活動の課題
 - 1位 : 役員が高齢化している (78%)
 - 2位 : 役員の後継者がいない (57%)
 - 3位 : 行事を行っても参加者が少ない (32%)

3. 地域組織基礎調査及び地域カルテの作成

(2) 地域カルテの作成

① 概要

- 庁内GISに整備した地域の基礎データや市有施設データ、最新の人口データを活用して、小学校区ごとに地域カルテ（データ版・マップ版）を作成する。
- 地域特性に応じ、今後の支援策やセンターの老朽化への対応、求められる集いの場のあり方等について検討を進める。

② 記載項目

<データ版>

- ・人口、年齢構成
- ・人口、高齢化率の推移
- ・世帯数、世帯構成
- ・世帯構成の変遷
- ・人口ピラミッド
- ・住宅の状況
- ・居住期間
- ・小中学校の児童数・学級数
- ・地域団体
- ・地域活動の種類
(エコタウン、こどもの居場所づくり、つどいの場等)
- ・市有施設
- ・地域の集会所

3. 地域組織基礎調査及び地域カルテの作成

<マップ版（庁内GISにて整備）>

- ・ 公共公益施設（市有施設）
（地域福祉センター、児童館、
あんしんすこやかセンター等）
- ・ 学校施設
- ・ 地域の集会所
- ・ 民間商業施設
- ・ 避難所
- ・ 交通インフラ
- ・ 地域団体の活動範囲
- ・ こどもの居場所
- ・ つどいの場

